

# 投資情報ウィークリー

2019年8月5日号  
調査情報部

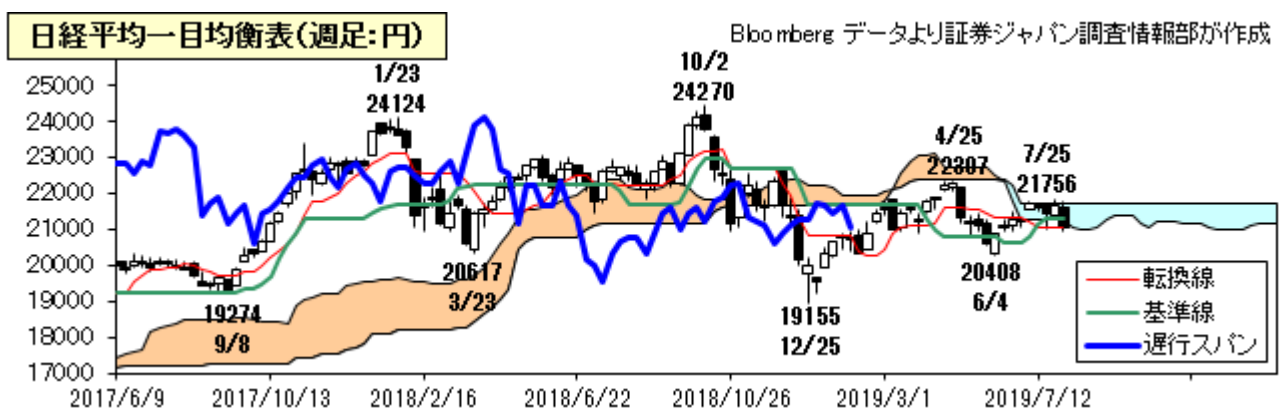
## 今週の見通し

先週の東京市場は、大幅反落となった。半導体市場の先行き見通しにやや安心感が広がっていたものの、トランプ大統領の対中追加関税の発表で大きく値を崩した。4~6月期決算の発表では、総じて厳しい内容が多いものの、業績好調銘柄が素直に買われたほか、悪材料出尽くし感から切り返す銘柄も見られた。米国市場は高値もみ合いが続いた後、FOMC 通過による材料出尽くし感に加え、貿易摩擦激化懸念から急落となった。為替市場でドル円は、一時約3か月ぶりに1ドル109円台を付けたが、貿易摩擦激化を警戒して長期債利回りが急低下したことで、一時107円割れまで円が急伸した。ユーロ円は域内景気の低迷やブレグジットへの警戒感からユーロが売られ、1ユーロ118円台を付けた。

今週の東京市場は、下値固めの動きとなろう。米国株や為替市場の動向に加え、要人発言などを睨みながら神経質な動きとなるものの、主要企業の4~6月期決算発表が進むにつれて、業績の先行き不透明感は徐々に後退し、落ち着きを取り戻そう。物色は業績好調の出遅れ銘柄を選別する流れが続こう。米国市場は経済指標や企業決算に加え、貿易交渉の行方や要人発言などを意識して、神経質な展開が続こう。為替市場でドル円は、長期金利動向を意識しながら、ドル弱含みの展開が続き、1ドル107円台を中心にもみ合いとなろう。ユーロ円は域内景気の減速や英ブレグジットを巡る警戒感から1ユーロ117円~120円のレンジ相場となろう。

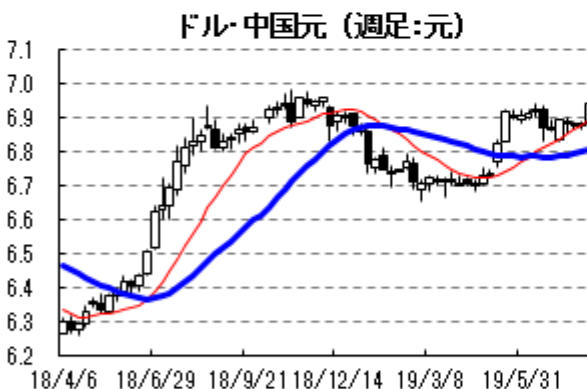
今週、国内では6日(火)に6月の毎月勤労統計、家計調査、景気動向指数、8日(木)に7月の景気ウォッチャー調査、6月の国際収支、9日(金)に4~6月期のGDPが発表されるほか、9日は8月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では5日(月)に7月の米ISM非製造業景況指数、8日に7月の中国貿易統計、9日に7月の中国消費者物価、卸売物価、米卸売物価が発表される。

テクニカル面で日経平均は、52週線や週足一目均衡表の抵抗帯上限が引き続き上値を抑えている。一方、これまで下値サポートとなっていた26週線や基準線、抵抗帯下限を割り込んでしまった。さらに、転換線(21082円:2日現在)や7月18日安値(20993円)も一時下回ったことから、目先の下値めどは6月10日に空けた窓(20907円)が意識されよう。ただ、昨年12月安値と今年6月安値を結んだサポートライン(20700円前後:同)を維持していれば、上昇トレンドは継続するとみられる。抵抗帯下限(21289円:同)や26週線(21345円:同)を回復できれば、52週線(21652円:同)や抵抗帯上限(21713円:同)への戻りが期待できよう。(大谷 正之)

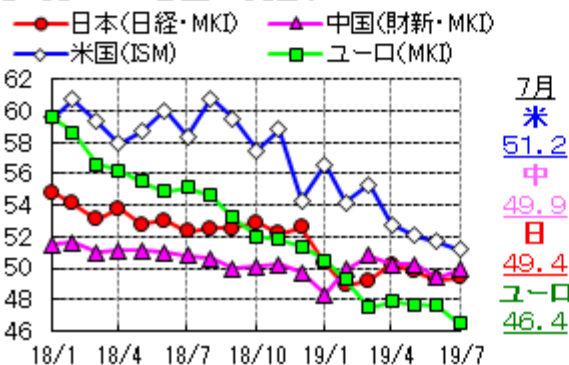


【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8/2 15:16



【参考】 各国の製造業PMI



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆3月決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

日経平均の予想配当利回りは、1日時点で2.24%の水準にあるが、個別では東証1部上場中、利回り3%以上の銘柄が全体の29.3%に相当する629銘柄に達している。下表には3月決算で中間配当実施予定の高配当利回り銘柄を選別した。業績堅調、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5411 JFE	1429	5.4	0.42	6.64	-18.8	8.33	-7.93	-17.51
9434 SB	1475	14.7	5.66	5.76	40.9	1.03	3.29	7.93
7270 SUBARU	2529	9.2	1.2	5.69	-	1.85	-2.77	-4.81
8591 オリックス	1567	5.9	0.69	5.61	4.9	3.1	-1.66	-1.87
8586 日立キャピ	2297	8.2	0.71	5.57	37.6	5.38	-1.77	-6.16
8053 住友商	1619	5.9	0.72	5.55	-1	2.34	0.32	1
5019 出光興産	3005	5.4	1.03	5.32	35.1	9.98	-4.39	-13.3
9810 日鉄物産	4370	5.8	0.61	5.26	7.1	9.03	0.23	-3.22
1808 長谷工	1169	5.7	0.94	5.13	-15.3	1.18	2.63	-6.23
8078 阪和興	2951	6.2	0.63	5.08	19.7	0.78	2.07	-2.67
4188 三菱ケミHD	788.5	6.6	0.82	5.07	-3.5	11.94	6.1	1.23
2768 双日	340	5.8	0.68	5	0.1	9.85	-2.69	-9.04
8219 青山商	2006	14.7	0.45	4.98	-14.2	0.36	-4.91	-14.54
8002 丸紅	711	5.1	0.62	4.92	-3.1	5.51	-0.14	-5.38
4182 菱ガス化	1423	8.8	0.59	4.91	-35	7.64	0.52	-7.71
6472 NTN	306	54.1	0.73	4.9	-59.5	1.03	-0.97	-6.84
8133 エネクス	860	8.2	0.79	4.88	-1.1	2.22	-0.91	-3.38
8020 兼松	1243	6.1	0.82	4.82	2.8	7.63	1.16	-0.82
8316 三井住友FG	3820	7.5	0.49	4.71	0.4	1.68	0.09	-1.72
6178 日本郵政	1064	10.2	0.32	4.69	-14.5	8.25	-9.79	-14.24
5401 日本製鉄	1706	7.1	0.48	4.68	-39.7	3.61	-6.15	-10.56
8308 リソなHD	451.7	6.4	0.49	4.64	-1.5	8.69	-0.26	-4.38
8306 三菱UFJ	539.1	7.7	0.43	4.63	-5	2.6	4.49	-0.4
4502 武田	3904	-	1.18	4.61	-	7.05	1.9	-5.56
9437 NTTDコモ	2621.5	15.1	1.63	4.57	-16.4	1.18	3.29	4.39
5703 日軽金HD	197	6.5	0.65	4.56	-8.3	9.3	-14.42	-16.66
6301 コマツ	2425.5	10.6	1.28	4.53	-16	5.03	-1.73	-6.38
8031 三井物	1763	6.8	0.71	4.53	2.7	1.63	1.16	0.86
4508 田辺三菱	1237	138.6	0.78	4.52	-76.2	2.33	-0.84	-11.39
1941 中電工	2350	19.7	0.6	4.42	15.5	1.03	2.32	2.55
7762 シチズン	546	11.8	0.66	4.39	-17.3	0.74	0.99	-5.69
1878 大東建	14030	10.8	3.73	4.39	0.6	0.05	0.16	-4.27
4005 住友化	501	8.1	0.82	4.39	0.9	5.06	1.7	-2.96
7259 アイシン	3460	10.8	0.69	4.33	-23.2	1.68	-5.52	-12.53
8058 三菱商	2884	7.5	0.79	4.33	-17.8	10.18	-0.35	-4.02
6471 日精工	938	10.6	0.91	4.26	-21.1	2.78	0.25	-5.94
5020 JXTG	515.5	5.2	0.62	4.26	1.3	7.34	-1.43	-3.24
9412 スカパーJ	426	12.6	0.57	4.22	-6.9	1.17	-0.07	-5.22
8593 三菱UFJリース	595	7.5	0.7	4.2	7.3	0.99	4.67	5.19
8725 MS & AD	3573	10.3	0.75	4.19	2.5	0.15	2.48	4.74
7211 三菱自	482	11	0.83	4.14	-16.6	8.04	-3.71	-14.11
4569 キョーリン	1814	14.6	0.84	4.13	1.7	5.74	-4.82	-10.99
7278 エクセディ	2187	8	0.53	4.11	0.1	0.61	-1.84	-9.27
7267 ホンダ	2722.5	7.2	0.57	4.11	1.6	3.22	-2.03	-7.11
7731 ニコン	1471	13.6	0.93	4.07	-37.4	0.87	-2.69	-6.37
9934 因幡電産	4920	13.6	1.12	4.06	5.7	1.04	8.31	9.03
8001 伊藤忠	2091.5	6.2	1.06	4.06	-48.2	0.48	2.57	3.4
1803 清水建	890	7.3	0.95	4.04	0.8	3.78	-2.23	-4.18
1719 安藤ハザマ	743	7.3	1.11	4.03	31.6	1.74	0.73	0.06
4208 宇部興	2228	7.2	0.68	4.03	-1.8	3.27	1.81	-3.52
6417 SANKYO	3750	27.6	0.9	4	-23.8	0.27	-7.13	-8.92
6113 アマダHD	1198	12.7	0.96	4	-1.9	0.75	1.55	2.94

※指標は8/1日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 日本特殊陶業(5334)

第1四半期業績は売上高が前年同期比 1.5%増の 1085.2 億円、営業利益が同 18.8%減の 154.5 億円となった。自動車関連事業では新車向けが市場環境悪化で減少したものの、補修用が米国や中国で堅調となったが、セグメント収益は同 2.1%減収、14.4%営業減益となった。テクニカルセラミック事業では半導体関連が、製品ミックスの改善とコスト削減によって、同 2.3%増収、営業利益は 0.8 億円と黒字転換(同 4.4 億円の改善)した。セラミック関連では工作機械向けは堅調ながら、半導体製造装置用が落ち込み、同 15.4%減収、96.9%減益と苦戦した。中間計画は売上高 2315.7 億円(同 10.6%増)、営業利益 285.4 億円(同 13.1%減)で据え置かれているが、第1四半期の進捗率は 54.1%で、前年同期にあった中国での販促キャンペーンの影響を考慮すれば、かなり健闘していると言えよう。また、利益率は前期第4四半期の 8.9%から 14.2%に大きく改善しており、中間計画は上振れの可能性があるだろう。

## HOYA(7741)

第1四半期業績は売上収益が前年同期比 1.4%増の 1408.1 億円、税引き前利益が同 5.2%増の 370.4 億円。ライフケア事業では、ヘルスケア関連製品のメガネレンズは国内の低調に加え、欧州で高付加価値品が伸びたものの、為替の影響を受け減収。一方、コンタクトレンズは「アイシティ」の新規出店や既存店強化で新規顧客の増加や付加価値製品の販売増で増収。メディカル関連製品では医療用内視鏡が新製品投入効果により海外で堅調に推移も、為替の影響で微減収。白内障用眼内レンズは国内が好調なほか、海外でも競争力の高い製品が伸び、大幅な増収。ライフケア事業のセグメント収益は同 2.7%増収、0.7%減益。情報・通信事業のエレクトロニクス関連製品では、半導体用マスクブランクスは最先端の EUV(極端紫外線)露光用向けが研究開発や量産開始のための需要を取り込み大幅増収。液晶・半導体用フォトマスクは液晶向けが中国で好調だったものの、半導体向けは外販市場の停滞でやや苦戦。HDD 用ガラス基板はデータセンター向け 3.5 インチが好調だったが、ノート PC 用などの 2.5 インチの落ち込みをカバーできなかった。映像関連製品ではデジカメ市場の縮小が続き減収。情報・通信事業のセグメント収益は同 1.3%減収、7.5%増益。今回発表された中間期の見通しは、売上収益 2840 億円(1.1%増収)、税引き前利益 740 億円(同 0.5%増)。中間計画に対する第1四半期の税引き前利益の進捗率は 50.0%で前年の 47.8%を上回っている。会社側では足元倍増ペースの EUV 向け半導体ブランクスへの伸びやデータセンター向け 3.5 インチガラス基板の回復を見込む。また、メガネレンズでは北米市場攻略を目指すほか、内視鏡は継続的な新製品の投入で売上成長を加速していく。

(大谷 正之)

## アンリツ(6754)

第1四半期の営業利益は前年同期比 65.3%増の 26.95 億円とコンセンサスを大きく上回る好決算だった。主力の計測事業(T&M 事業)が牽引役。アジア日本において 5G の初期開発需要が旺盛だった他、ミックスの改善効果などで R&A 費用の増加を吸収し、大幅な増収増益となった。一方、PQA 事業は大口案件の減少などの影響から減収、営業赤字転落となった(但し、深刻な問題ではないと考える)。受注高は 272 億円と前年同期比 20%増。5G 用端末の開発用向けの需要が拡大した。ただ、通期の計画は据え置かれた。マクロ環境に不透明感があるためだが、5G 関連需要は引き続き旺盛に推移しそうで、上振れの可能性が高そうだ。なお、5G 関連の需要は 2023 年度頃まで拡大が続くとみられる。需要の広がり(チップセットや端末開発、商用端末開発やコンFORMANCE試験、事業者受け入れ試験、量産ラインにおける校正検査、基地局設備の導入など)が期待されるため。

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### ソニー(6758)

第1四半期の営業利益は前年同期比 18.4%増の 2309 億円とコンセンサスを大きく上回る過去最高を更新した。イメージセンサーが牽引役。米中通商戦争の影響が懸念されたものの、スマホのカメラが複眼化、大判化が進んでいる他、中国メーカーが調達を前倒した可能性もあり、予想以上の好調だった。今後の生産ラインは引き続きフル稼働の予定となっている。また、EMI の連結効果から音楽事業も好調だった。通期計画は、売上高を下方修正したものの、営業利益は据え置いた。発売から 5 年が経過した PS4 の販売台数計画を 1600 万台から 1500 万台に下方修正したのが主因。尤も、イメージセンサー、映画の好調、コスト削減効果により、利益は上振れもあり得よう。なお、為替前提は 1 ドル 108 円、1 ユーロ 123 円に修正された。

### NEC(6701)

第1四半期の営業利益は 54 億円。前年同期比 161 億円の改善とコンセンサス(60 億円強の営業損失)及び会社計画を上回った。国内のIT市場の堅調が追い風となったが、一連の構造改革の成果が出た決算とみている。

### 花王(4452)

中間期は会社計画に届かず営業減益だった。下期のハードルも高く見えるが、化粧品事業の立て直しが進捗している他、10 月からの消費増税対応、中間期に苦戦した紙おむつの市場回復期待及び高付加価値品の投入などの効果に期待したい。

### 村田製作所(6981)

第1四半期実績はコンセンサスを上回る増益を確保した。セラミックコンデンサなど、高付加価値品、車載向けなどが好調に推移した。

(増田 克実)

### 弁護士ドットコム(6027)

第1四半期の業績は、売上高が前年同期比 35.9%増の 9.3 億円、営業利益が同 46.6%増の 1.8 億円。主力の「弁護士ドットコム」では個人有料会員数、有料会員登録弁護士数、月間サイト訪問者数などが順調に増加、「弁護士マーケティング支援サービス」と「有料会員サービス」の合計売上高が同 20.1%増の 6.6 億円。「クラウドサイン」はネットワーク効果により導入企業数の増加が続いており、導入企業数は前期末比 6,546 社増の 48,999 社となった。通期の業績予想は、売上高が前期比 37.3%増の 43.0 億円、営業利益が同 1.9%増の 5.2 億円と据え置かれた。第1四半期の営業利益進捗率は 35.1%となったものの、下期に「クラウドサイン」への大幅な投資を予定しているためだ。「クラウドサイン」は前期の売上高 3 億円弱を 3 倍にまで拡大させる方針で、広告宣伝と人材採用の強化を行っていく。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

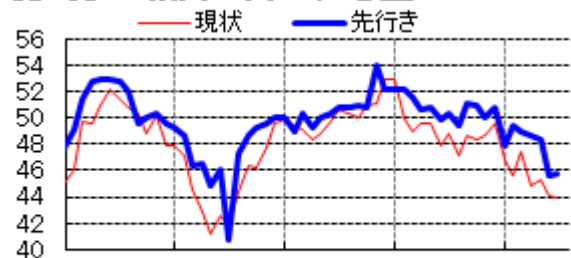
- 8月5日(月)  
特になし
- 8月6日(火)  
6月毎月勤労統計(8:30、厚労省)  
6月家計調査・消費動向指数(8:30、総務省)  
7月車名別新車販売(11:00、自販連)  
6月景気動向指数(14:00、内閣府)  
広島原爆忌
- 8月7日(水)  
7月29・30日日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)  
JPX日経400の定期銘柄入替え発表
- 8月8日(木)  
6月、19年上半期国際収支(8:50、財務省)  
都心オフィス空室率(11:00)  
5月企業倒産(13:30、帝国データ・商工リサーチ)  
7月景気ウォッチャー調査(内閣府)
- 8月9日(金)  
オプション取引SQ算出日  
4~6月期GDP(8:50、内閣府)  
7月マネーストック(8:50、日銀)  
長崎原爆忌  
上場 ステムリム<4599>東証M
- 8月11日(日)  
「山の日」、翌12日(月)は振替休日

【参考】直近で発表された主な経済指標

6月 小売業販売額 前月比	0.0%
6月 小売業販売額 前年比	+0.5%
6月 百貨店・スーパー売上 前年比	-0.5%
6月 失業率	2.3%
6月 有効求人倍率	1.61
6月 鉱工業生産 前月比	-3.6%
6月 鉱工業生産 前年比	-4.1%
6月 住宅着工 前年比	+0.3%
7月 自動車販売台数 前年比	+9.3%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】景気ウォッチャー調査 DI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

- 8月5日(月)
- 13:00~ 【1Q】日水<1332>、東洋紡<3101>、住友ベーク<4203>、三菱重<7011>、三菱ロジス<7105>、SUBARU<7270>  
【2Q】リョービ<5851>、トラスコ中山<9830>
- 15:00~ 【1Q】マルハニチロ<1333>、大成建<1801>、不二製油<2607>、アルフレッサHD<2784>、ダイワボHD<3107>、ニチアス<5393>、日製鋼<5631>、ソラスト<6197>、太陽誘電<6976>、日立造<7004>、コンコルディア<7186>、スズキ<7269>、第一興商<7458>、オカムラ<7994>、JR九州<9142>、ソフトバンク<9434>、スズケン<9987>  
【2Q】サントリーBF<2587>、アース製薬<4985>、オブテックスG<6914>、タムロン<7740>  
【3Q】浜松ホトニク<6965>
- 16:00~ 【1Q】パーカライ<4095>、ユニプレス<5949>
- 8月6日(火)
- 11:00~ 【2Q】DMG森精<6141>
- 12:00~ 【1Q】鹿島<1812>
- 14:00~ 【1Q】明治HD<2269>、古河機金<5715>、文化シヤッタ<5930>、タクマ<6013>、GSユアサ<6674>
- 15:00~ 【1Q】五洋建<1893>、宝HLD<2531>、沢井薬<4555>、タカラバイオ<4974>、リンナイ<5947>、ダイキン<6367>、CKD<6407>、SANKYO<6417>、ブラザー<6448>、横河電<6841>、ゼンショーHD<7550>、ワークマン<7564>、Uアローズ<7606>、島津<7701>、ニコン<7731>、フジシール<7864>、タカラトミー<7867>、ケーズHD<8282>、三菱Uリース<8593>、菱地所<8802>、カチタス<8919>、京阪HD<9045>、名鉄<9048>、NTT<9432>、スクエニHD<9684>  
【2Q】麒麟HD<2503>、カゴメ<2811>、SUMCO<3436>、ライオン<4912>、東海力<5301>、ルネサス<6723>、堀場製<6856>、NISSHA<7915>  
【3Q】GMOPG<3769>
- 16:00~ 【1Q】ライトエ<1926>、りらいあ<4708>  
【2Q】サッポロHD<2501>
- 時間未定 【1Q】USS<4732>、グローリー<6457>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8月7日(水)

- 11:00～ 【1Q】デンカ<4061>  
【2Q】日清紡HD<3105>
- 12:00～ 【1Q】大林組<1802>、IJ<3774>、東芝テック<6588>
- 13:00～ 【1Q】日清食HD<2897>、JXTG<5020>、東芝<6502>
- 14:00～ 【1Q】森永乳<2264>
- 15:00～ アルペン<3028>、アイスタイル<3660>、マクロミル<3978>、アルバック<6728>  
【1Q】コムシスHD<1721>、三住建設<1821>、PS三菱<1871>、NIPPO<1881>、プレサンス<3254>、  
じげん<3679>、日本新薬<4516>、ラウンドワン<4680>、住友大阪<5232>、丸一管<5463>、三菱マ<5711>、  
ニッパツ<5991>、三浦工<6005>、JES HD<6544>、JDI<6740>、IHI<7013>、大日印<7912>、加賀電子<8154>、  
丸井G<8252>、興銀リース<8425>、アニコムHD<8715>、京急<9006>、福山運<9075>、ソフトバンクG<9984>  
【2Q】昭和電工<4004>、東応化<4186>、電通<4324>、住友ゴム<5110>、オプトラン<6235>、  
クボタ<6326>、THK<6481>  
【3Q】コロプラ<3668>
- 16:00～ レーザーテック<6920>  
【1Q】東急建設<1720>、奥村組<1833>、東亜建<1885>、ジャスト<4686>
- 17:00～ 【2Q】コココーラBJH<2579>
- 18:00～ 【3Q】スシローGHD<3563>
- 時間未定 【1Q】MS&AD<8725>  
【2Q】ユニバーサル<6425>、ホシザキ<6465>

8月8日(木)

- 11:00～ 【1Q】日揮<1963>  
【2Q】クラレ<3405>
- 12:00～ 【2Q】DIC<4631>
- 13:00～ 【1Q】前田建<1824>、岩谷産<8088>、パローHD<9956>  
【2Q】大塚HD<4578>
- 14:00～ 【1Q】安藤ハザマ<1719>、大和ハウス<1925>、ニプロ<8086>、スターツ<8850>、近鉄GHD<9041>
- 15:00～ メルカリ<4385>、ペプチドリ<4587>、渋谷工<6340>  
【1Q】国際帝石<1605>、長谷工<1808>、熊谷組<1861>、前田道<1883>、UT GROUP<2146>、DNA<2432>、  
日本紙<3863>、クレハ<4023>、ソースネクスト<4344>、ロート<4527>、テルモ<4543>、みらかHD<4544>、  
関西ペ<4613>、ダスキン<4665>、リゾートトラ<4681>、エンジャパン<4849>、富士フィルム<4901>、  
太平洋セメ<5233>、大平金<5541>、三井金<5706>、住友鋳<5713>、FUJI<6134>、ダイフク<6383>、  
平和<6412>、コロワイド<7616>、シチズン<7762>、パンナムHD<7832>、エイベックス<7860>、  
ソニーFH<8729>、住友不<8830>、東急<9005>、KADOKAWA<9468>、セコム<9735>  
【2Q】マクド<2702>、ネクソン<3659>、ガンホー<3765>、KHネオケム<4189>、ヘリオス<4593>、日ペHD<4612>、  
トレンド<4704>、楽天<4755>、資生堂<4911>、ヤマハ発<7272>、ユニチャーム<8113>、富士ソフト<9749>  
【3Q】ユーグレナ<2931>
- 16:00～ 【1Q】ゲオHD<2681>、カネカ<4118>、アルヒ<7198>、ノーリツ鋼機<7744>、日空ビル<9706>  
【2Q】横浜ゴム<5101>、ツバキナカシマ<6464>、市光工<7244>、パイロット<7846>
- 時間未定 【1Q】Jマテリアル<6055>、サンフロンティア<8934>  
【2Q】日本エスコン<8892>

8月9日(金)

- 11:00～ 【1Q】戸田建<1860>、雪印メグ<2270>  
【2Q】ToyoTire<5105>
- 12:00～ 【1Q】大王紙<3880>
- 13:00～ 【1Q】東レ<3402>、ADEKA<4401>、リンテック<7966>、阪和興<8078>  
【2Q】SBS HD<2384>、マブチ<6592>
- 14:00～ 【1Q】石油資源<1662>、クレセゾン<8253>
- 15:00～ ショーボンド<1414>、トラスト・テック<2154>、物語コーポ<3097>、アサヒインテック<7747>  
【1Q】協和エクシオ<1951>、高砂熱<1969>、ミクシィ<2121>、パーソルHD<2181>、マツモトキヨシ<3088>、  
エア・ウォーター<4088>、日医工<4541>、東和薬品<4553>、Dガレージ<4819>、JFE<5411>、東邦鉛<5707>、  
DOWA<5714>、リクルートHD<6098>、アマダHD<6113>、日本郵政<6178>、平田機工<6258>、SMC<6273>、  
ハーモニック<6324>、栗田工<6370>、日電子<6951>、かんぼ<7181>、ゆうちょ<7182>、武蔵精密<7220>、

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

**タイムテーブルと決算予定** (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

	Vテク<7717>、東京精<7729>、凸版<7911>、セイコーHD<8050>、モスフード<8153>、青山商<8219>、アイフル<8515>、イオンFS<8570>、T&D HD<8795>、レオパレス21<8848>、リログループ<8876>、センコーGHD<9069>、セイノーHD<9076>、上組<9364>、共立メンテ<9616>、サンドラッグ<9989>
	【2Q】JAC<2124>、LINK & M<2170>、ケネディクス<4321>、ブリヂストン<5108>、カーボン<5302>、荏原<6361>、日機装<6376>、ナカニシ<7716>、スター精密<7718>
	【3Q】学研HD<9470>
16:00~	【1Q】大豊建<1822>、飯田GHD<3291>、コスモエネルギー<5021>、KYB<7242>、第一生命<8750>、東京海上<8766>
	【2Q】ベッパ―<3053>、洋インキHD<4634>
	【3Q】JBR<2453>、PKSHA<3993>
17:00~	【1Q】東映<9605>
時間未定	【1Q】博報堂DY<2433>、シップHD<3360>、SOMPO HD<8630>
	【2Q】フルキャストHD<4848>、ビジョン<9416>
	【3Q】夢真HD<2362>

**<海外スケジュール・現地時間>**

<b>8月5日(月)</b>	米 7月ISM非製造業景況指数 休場 カナダ(市民の日)
<b>8月6日(火)</b>	独 6月製造業受注 ベネズエラ情勢をめぐる国際会議(リマ)
<b>8月7日(水)</b>	独 6月鉱工業生産 米 6月消費者信用残高 休場 コロンビア(ボジャカ戦闘日)
<b>8月8日(木)</b>	中 7月貿易統計 ECB経済報告 米 6月卸売売上高
<b>8月9日(金)</b>	中 7月消費者物価・卸売物価 英 4~6月期GDP 米 7月卸売物価 休場 シンガポール(独立記念日)、南ア(全国婦人の日)
<b>8月12日(月)</b>	米 7月財政収支 休場 シンガポール、マレーシア、インド、トルコ(犠牲祭)、タイ(王妃誕生日)

**【参考】直近で発表された主な経済指標**

米 2Q GDP 速報値 年率・前期比	+2.1%
米 2Q GDP個人消費 前期比	+4.3%
米 2Q コアPCE 前期比	+1.8%
米 7月 個人所得	+0.4%
米 7月 個人支出	+0.3%
米 7月 消費者信頼感指数	135.7
米 7月 ISM製造業景況指数	51.2
米 7月 建設支出 前月比	-1.3%
独 7月 CPI 前月比	+0.5%
独 7月 CPI 前年比	+1.7%
独 6月 小売売上高 前月比	+3.5%
独 6月 小売売上高 前年比	-1.6%
中 7月 国家統計局製造業PMI	49.7
中 7月 財新製造業PMI	49.9

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

**<海外決算・現地時間>**

<b>8月5日(月)</b>	シェイクシャック、マリオット
<b>8月6日(火)</b>	ゾエティス、ディズニー、デボン・エナジー
<b>8月7日(水)</b>	ロク、AIG、3Dシステムズ、アルベマール、ジロー・グループ、カプリ、ニュアンス
<b>8月8日(木)</b>	アクティビジョン、ウーバー

(東 瑞輝)

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年8月2日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年8月2日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。